

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	3,147,679			3,046,396	実質収支比率			21.6	20.7
市町村名	東白川村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,816,728	2,725,199	経常収支比率	94.6	91.3	標準財政規模	1,489,981	1,482,771		
					首都	×	歳入歳出差引	330,951	321,197	(※1)	(97.2)	(94.8)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	9,237	14,167	財政力指数	0.16	0.15					
					中部	×	実質収支	321,714	307,030	公債費負担比率	11.7	11.3					
人口	平成27年国調(人)	2,261	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	300	300	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-		
	平成22年国調(人)	2,514			山振	○	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率							
	増減率(%)	-10.1			低開発	×	積立金取崩し額	50,000	0	実質公債費比率	12.0	11.0					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	2,214	第1次	平成27年国調	224	平成22年国調	231	指数表選定	○	実質単年度収支	-35,016	-29,246	将来負担比率	61.3	41.2		
	うち日本人(人)	2,196		18.0	17.6	基準財政収入額	230,602	218,523	資金不足比率(※4)								
	平31.01.01(人)	2,277	第2次	459	506	基準財政需要額	1,400,304	1,376,956	標準税収入額等	281,253	268,696	経常経費充当一般財源等	1,426,276	1,378,499			
	うち日本人(人)	2,261		36.8	38.5	歳入一般財源等	2,145,688	2,099,287									
	増減率(%)	-2.8	第3次	563	576	地方債現在高	2,994,580	2,775,033		うち公的資金	2,368,319		2,173,489	債務負担行為額(支出予定額)	17,075	21,471	
	うち日本人(%)	-2.9		臨時職員	-	-	収益事業収入	-		-	土地開発基金現在高		85,500		85,500	積立金現在高	881,940
	面積(km <sup>2</sup> )	87.09		45.2	43.9	合計	54	157,866		2,923	財政調整基金		980	975	減債基金		178,300
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	26	ラスバイレス指数	94.1	其他特定目的基金													
世帯数(世帯)	817	職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)									
	市区町村長	1	6,180		一般職員	53	153,859	2,903	地方債現在高	2,994,580	2,775,033	うち公的資金	2,368,319	2,173,489			
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	17,075	21,471						
	教育長	1	4,980		うち技能労務職員	3	7,593	2,531	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,650		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	85,500	85,500						
	議会副議長	1	1,950		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	881,940	931,640	財政調整基金	980	975			
	議会議員	5	1,800		合計	54	157,866	2,923	減債基金	178,300	189,363	其他特定目的基金					
	ラスバイレス指数	94.1															
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	簡易水道特別会計	公営企業(法非適)の一覧	下水道特別会計	関係する一部事務組合等一覧	可茂衛生施設利用組合	地方公社・第三セクター等一覧	榑東白川	(※3)					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道特別会計	(7)	下水道特別会計	(8)	可茂衛生施設利用組合	(16)	榑東白川						
		(3)	介護保険特別会計					(9)	可茂消防事務組合	(17)	榑ふるさと企画						
		(4)	国保診療所特別会計					(10)	岐阜県市町村会館組合	(18)	榑新世紀工房						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	岐阜県市町村退職手当組合	(19)	榑みのりの郷 東白川						
								(12)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(13)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
								(14)	可茂公設地方卸売市場組合								
								(15)	中濃地域農業共済事務組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	13,499	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	201,672	6.4	201,672	13.7	普通税	201,672	100.0		13,499	議会費	38,389	1.4	-	38,389	
地方譲与税	40,776	1.3	40,776	2.8	法定普通税	201,672	100.0		13,499	総務費	731,516	26.0	297,763	342,877	
利子割交付金	218	0.0	218	0.0	市町村民税	79,976	39.7		-	民生費	446,986	15.9	1,861	285,982	
配当割交付金	875	0.0	875	0.1	個人均等割	4,220	2.1		-	衛生費	387,921	13.8	25,019	362,078	
株式等譲渡所得割交付金	468	0.0	468	0.0	所得割	68,707	34.1		-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,810	2.4		-	農林水産業費	280,062	9.9	69,787	127,971	
地方消費税交付金	40,944	1.3	40,944	2.8	法人税割	2,239	1.1		-	商工費	144,851	5.1	4,905	126,953	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	109,311	54.2	13,499		土木費	201,747	7.2	147,998	73,762	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	108,940	54.0	13,499		消防費	98,204	3.5	12,666	81,199	
自動車取得税交付金	4,912	0.2	4,912	0.3	軽自動車税	8,604	4.3		-	教育費	231,799	8.2	104,976	123,578	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,781	1.9		-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	1,455	0.0	1,455	0.1	鉱産税	-	-		-	公債費	255,253	9.1	-	251,948	
地方特例交付金等	6,855	0.2	6,855	0.5	特別土地保有税	-	-		-	諸支出金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	793	0.0	793	0.0	法定外普通税	-	-		-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	702	0.0	702	0.0	目的税	-	-		-	歳出合計	2,816,728	100.0	664,975	1,814,737	
軽自動車税減収補填特例交付金	68	0.0	68	0.0	法定目的税	-	-		-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
子ども・子育て支援臨時交付金	5,292	0.2	5,292	0.4	入湯税	-	-		-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方交付税	1,387,986	44.1	1,168,629	79.7	事業所税	-	-		-	義務的経費計	884,365	31.4	754,711	727,015	48.2
普通交付税	1,168,629	37.1	1,168,629	79.7	都市計画税	-	-		-	人件費	496,601	17.6	455,180	429,483	28.5
特別交付税	219,357	7.0	-	-	水利地益税等	-	-		-	うち職員給	342,465	12.2	305,085	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,686,161	53.6	1,466,804	100.0	法定外目的税	-	-		-	扶助費	132,511	4.7	47,583	45,584	3.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-		-	公債費	255,253	9.1	251,948	251,948	16.7
分担金・負担金	5,757	0.2	-	-	合計	201,672	100.0	13,499		元利償還金	255,253	9.1	251,948	251,948	16.7
使用料	54,064	1.7	-	-	区分	令和元年度	平成30年度			うち元金	243,152	8.6	239,896	239,896	15.9
手数料	4,810	0.2	-	-	合計	99.3	96.7	99.2	96.7	うち利子	12,101	0.4	12,052	12,052	0.8
国庫支出金	233,794	7.4	-	-	現年計	99.6	97.5	99.6	97.5	一時借入金利子	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	(%)	99.1	95.9	98.9	95.8	その他の経費	1,267,388	45.0	970,507	699,261	46.4
都道府県支出金	158,742	5.0	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				物件費	431,912	15.3	312,960	181,142	12.0
財産収入	14,228	0.5	-	-	合計	401,727	実質収支	1,980		維持補修費	8,526	0.3	7,764	6,994	0.5
寄附金	40,993	1.3	-	-	簡易水道	148,726	再差引収支	170		補助費等	372,301	13.2	255,049	150,635	10.0
繰入金	122,411	3.9	-	-	下水道	16,606	加入世帯数(世帯)	332		うち一部事務組合負担金	79,746	2.8	76,246	71,982	4.8
繰越金	321,197	10.2	-	-	上水道	-	被保険者数(人)	590		繰出金	401,727	14.3	382,812	360,490	23.9
諸収入	42,823	1.4	-	-	工業用水道	-	被保険者	1		積立金	52,922	1.9	11,922	-	-
地方債	462,699	14.7	-	-	国民健康保険	117,744	被保険者1人当り	1		投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	118,651	保険料(料)収入額	87		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	40,099	1.3	-	-			国庫支出金	1		投資的経費計	664,975	23.6	89,519	-	-
歳入合計	3,147,679	100.0	1,466,804	100.0			保険給付費	326		うち人件費	13,894	0.5	13,524	-	-
										普通建設事業費	664,975	23.6	89,519	-	-
										うち補助	412,622	14.6	14,108	-	-
										うち単独	233,476	8.3	72,234	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	2,816,728	100.0	1,814,737	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 岐阜県東白川村

一般会計等 財政状況 単位 百万円

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等か繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row.

※一般会計等 純計、各会計 相互間 繰入 繰出等 重複 控除した介 であ、各会計 合計と一致しない場合があ。

公営企業会計等 財政状況 単位 百万円

Table with columns: 会計名, 総収益歳入, 総費用歳出, 純損益形式収支, 資金剰余額/不足額実質収支, 他会計等か繰入金, 企業債地方債現在高, 左うち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係す 一部事務組合等 財政状況 単位 百万円

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益歳入, 総費用歳出, 純損益形式収支, 資金剰余額/不足額実質収支, 他会計等か繰入金, 企業債地方債現在高, 左うち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organization accounts and a total row.

地方公社 第三 等 経営状況及 地方公共団体 財政の支援 状況 単位 百万円

Table with columns: 地方公社 第三 等名, 経常損益, 純資産又正味財産, 当該団体か出資金, 当該団体か補助金, 当該団体か貸付金, 当該団体か債務保証に係債務残高, 当該団体か損失補償に係債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 東白川, さと企画, 新世紀工房, 郷 東白川, and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資してい 法人又 ②財政支援 行ってい 法人 記載してい。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率 算定対象となってい 法人について、〇印 付与してい。

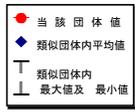
公債費負担 状況

将来負担 状況

Large table showing public debt fee burden and future liability status. It includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with columns for years and ratios. It also includes a '健全化判断比率' table at the bottom.

# 3 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,214人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,196人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	87.09	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0%
歳入総額	3,147,679	千円	将来負担比率	61.3%
歳出総額	2,816,728	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	321,714	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	1,489,981	千円		
地方債現在高	2,994,580	千円		



※市町村類型と、人口、産業構造等に 全国 市町村 35 に分類した介 であ。当該団体と同じ に属す 団体 類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前 団体ごと 決算に基づく実質公債費比率及 将来負担比率 算出してない団体について、 表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額 上回って 団体について、将来負担比率 表記しない。  
 ※「人件費 物件費等 状況」 決算額、人件費、物件費及 維持補修費 合計であ。ただし、人件費に 事業費支弁人件費 含、退職金 含 ない。  
 ※人口について、各調査対象年度 1月1日現在 住民基本台帳に登録さ てい 人口に基づいてい。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均、令和元年度決算 状況であ。 た類似団体が存在しない場合、類似団体内順位 表示しない。

## 財政力

類似団体内順位 30/52 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.59

### 財政力指数 分析欄

本村 人口 急激に減少してお、集落において、人口減少と高齢化 顕著でい 限界集落が始人てい。 た、基幹産業 農林業、建設業、建築業、 化 時代とな 急速な価値観 変化に対応しき ていない状況にあ。以上 要因か 財政基盤 弱く、類似団体 平均 かな 下回ってい。  
 今後、第五次総合計画 地方創生総合戦略に沿って、活力あ 互 づく 推進しつつ、行政 効率化に努ん こと に 財政 健全化 図。

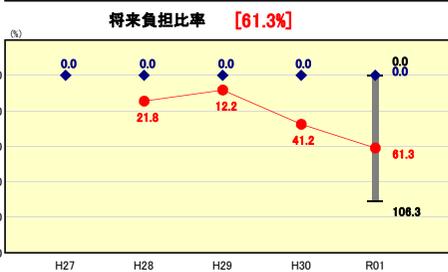


## 将来負担 状況

類似団体内順位 49/52 全国平均 27.4 岐阜県平均 0.0

### 将来負担比率 分析欄

比率 H27において、H26に引き続き比率が0と年々改善していたが、H28に再 21.8 にな、R01に61.3 となつてい。そ 主な要因として、起債発行に 地方債残高 増加が挙げ。今後介、計画的な定員管理と実質公債費比率と連動した計画的な起債 発行 行うと介、充当可能資金 確保面で、財政調整基金 積立額 について、大規模災害等 備えとして、標準財政規模 2分 1相当、常時確保しておくこととしてい。



## 公債費負担 状況

類似団体内順位 50/52 全国平均 5.8 岐阜県平均 5.0

### 実質公債費比率 分析欄

数値が高い要因 とつとなつてい 簡易水道事業に係 償還金等 について、償還期間が30年と長い人、「公営企業に要 経費 財源とす 地方債 償還 財源に充てたと認ん 繰入金」で 改善 見込人 ない。た、今後 借入と償還 考慮しなが、公債費負担管理 行っていくこととしてい。

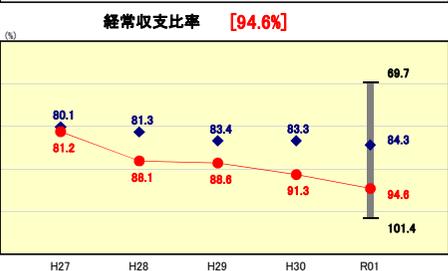


## 財政構造 弾力性

類似団体内順位 46/52 全国平均 93.6 岐阜県平均 89.7

### 経常収支比率 分析欄

第六次行政改革大綱(R01-R04 行政改革に 人件費 抑制 公債費負担適正化計画に 起債発行額 抑制 行なつてきた。今後介維持補修費 扶助費 増加介見込 人、比率 改善 望 人ないが、事務事業 費用対効果 厳しく点検し、優先順位 見極人なが、計画的な事業推進 図。



## 定員管理 状況

類似団体内順位 36/52 全国平均 8.03 岐阜県平均 7.60

### 人口1,000人当た 職員数 分析欄

財政に大きく影響す 職員数について、第六次行政改革大綱、R01 目標数値 64人であったが、実際 68人となった。基本的な方針として、人口対策など政策的業務について、人員体制 介充実させていきたいと考えてい。

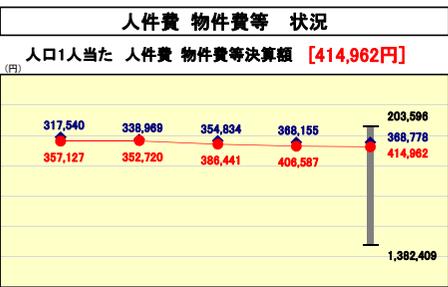


## 人件費 物件費等 状況

類似団体内順位 30/52 全国平均 135,880 岐阜県平均 131,116

### 人口1人当た 人件費 物件費等決算額 分析欄

集中改革 終了後、新たな行政改革 指針として、行政改革大綱 策定した。特に財政に大きな影響 与え 定員管理適正化計画について、適正かつ計画的な職員 任用に努んてい が、人口対策など政策的業務について、人員 確保と育成が必要であ。た、大きく増加した要因として、地方創生事業に、各種 地域活性化事業に取 組 だことに、物件費が大きく増加したことが挙げ。

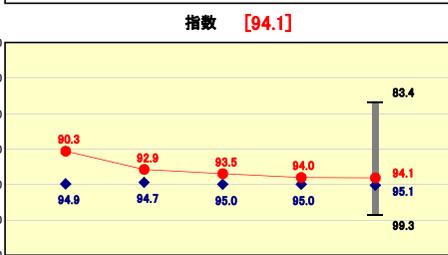


## 給与水準 国と 比較

類似団体内順位 15/52 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

### 指数 分析欄

以前 低い水準で推移してい 指数であ が、今後介、定員管理適正化計画 人事考課と連動して、適切な管理 行っていく。



# 4 -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

岐阜県東白川村

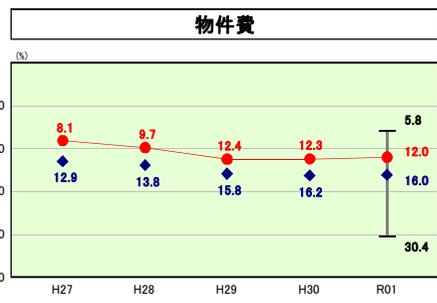
## 経常収支比率の分析

人口	2,214	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,196	人(R2.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	87.09	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	3,147,679	千円	将来負担比率	61.3	%
歳出総額	2,816,728	千円			
実質収支	321,714	千円			
標準財政規模	1,489,981	千円			
地方債現在高	2,994,580	千円			

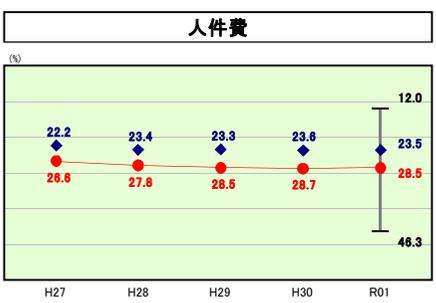
市町村類型	H27	I-1	H28	I-1	H29	I-1
(年度毎)	H30	I-1	R01	I-1		

※ 市町村類型と、人口および産業構造等に 全国 市町村 35 に分類した介 である。当該団体と同じ に属す 団体 類似団体と言う。  
 ※ 人口について、各調査対象年度 1月1日現在 住民基本台帳に登録さ ている人口に基づいてい。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均、令和元年度決算 状況であ。 た類似団体が存在しない場合、類似団体内順位 表示しない。



#### 物件費 分析欄

物件費にかか 経常収支比率 類似団体平均 下回っていが、こ、施設修繕 備品購入 計画的かつ必要最小限に止 人た結果であ。  
 今後 総合計画実施計画などで中長期 整備計画 策定し、適 正な運用に努人。



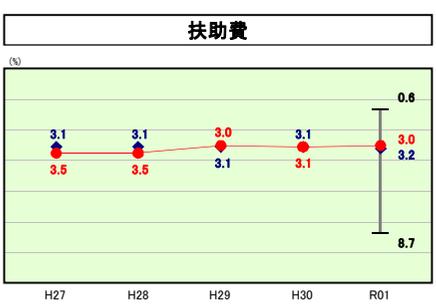
#### 人件費 分析欄

人件費抑制方策として定員管理計画 定めてい が、第六次 行政改革大綱 R01 目標数値 64人であったが、実際 68人とな っている。こ、地方創生事業等、地域活性化 た人新たな 事業展開に対応す た人、人員 充実 図った介 であ。今後、 適正な人事 給与 管理 していきたいと考えてい。



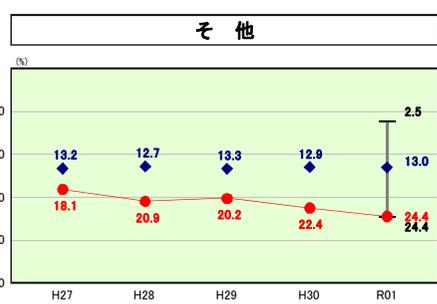
#### 補助費等 分析欄

補助費等にかか 経常収支比率、平均 下回 水準で推移し ている。  
 こ 要因、村営病院 診療所 機能転換に、公営企業 会計か 国保直診助定会計 変更にな、補助金で 支出か 繰 出金 支出 変更となった統計上 扱いが要因となってい が、補助費について、総合的に費用対効果 見極人なが、適 切な運用に努人していく。



#### 扶助費 分析欄

類似団体平均と 同等で推移してきたが、今後、障害者福 祉対策 高齢者福祉対策等で介増加が予想さ で、計画的な 財源 確保に努人していく。



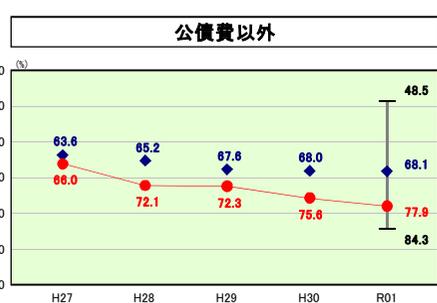
#### その他 分析欄

そ 他に係 経常収支比率が類似団体平均 上回っていが、 繰出金 支出が主な要因であ。  
 直営で行っていい 国保診療所事業 簡易水道施設 施設維 持管理費 元利償還金 繰出金が必要となってい た人であ。  
 今後施設 老朽化に伴い繰出金 増加が予測さ が、計 画的かつ効率的な運営に努人、財政負担 軽減 図。



#### 公債費 分析欄

公債費 類似団体平均と 同等で推移してきたが、今後につ いて介債務負担行為 含入て、借入と償還 考慮しな が、公債費負担管理 行っていくこととしてい。



#### 公債費以外 分析欄

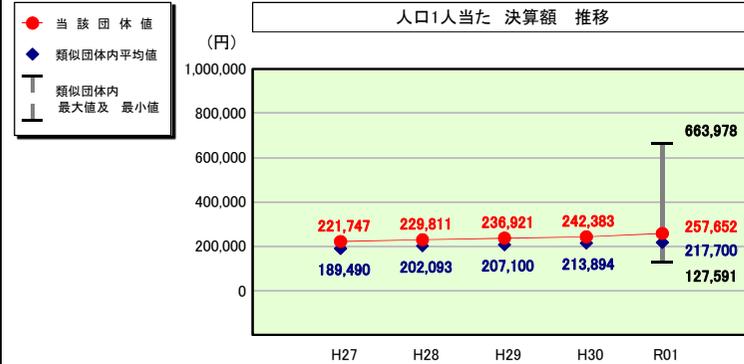
公債費以外に係 経常収支比率が類似団体 上回っていが、こ 主に、人件費、扶助費、物件費、補助費等以外 項目で、 特に、繰出金が主な要因であ。直営で行っていい 国保診療所 事業 運営費 簡易水道施設 施設維持管理費 元利償 還金 繰出金が必要となってい た人であ。今後施設 老 朽化に伴い繰出金 増加が予測さ が、計 画的かつ効率的な 運営に努人、財政負担 軽減 図。

# 4 -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

岐阜県東白川村

## 人件費及 人件費に準ずる費用 分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額		人口1人当たりの決算額	
	千円	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	496,601	224,300	172,204	30.3
賃金 (物件費)	46,253	20,891	20,524	1.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	45,902	20,733	26,395	▲ 21.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,752	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	7,974	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,894	6,276	4,531	38.5
▲退職金	▲ 32,208	▲ 14,547	▲ 15,679	▲ 7.2
合計	570,442	257,652	217,700	18.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	24.39	19.60	4.79
ラスバイレス指数	94.1	95.1	▲ 1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及 公債費に準ずる費用 分析

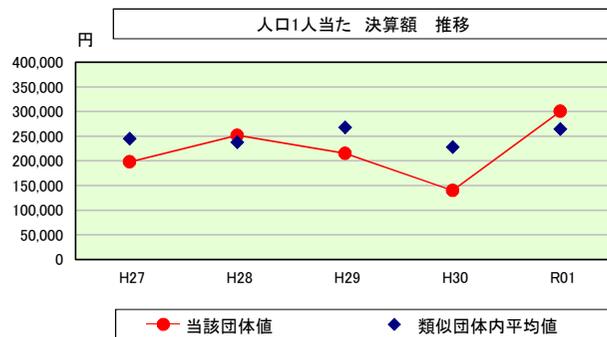


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額		人口1人当たりの決算額	
	千円	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	260,012	117,440	110,920	5.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	139,791	63,140	30,367	107.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	2,740	1,238	2,045	▲ 39.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	134	61	314	▲ 80.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 3,305	▲ 1,493	▲ 3,766	▲ 60.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 228,757	▲ 103,323	▲ 106,993	▲ 3.4
合計	170,615	77,062	32,915	134.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## 参考 普通建設事業費 分析



### 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	481,018	197,787	▲ 8.6	245,039	▲ 10.2
		402,384	▲ 9.6	108,922	▲ 13.4
H28	597,885	251,741	27.3	237,994	▲ 2.9
		485,080	23.4	110,361	1.3
H29	500,963	215,006	▲ 14.6	267,911	12.6
		369,674	▲ 22.3	106,425	▲ 3.6
H30	318,592	139,917	▲ 34.9	228,215	▲ 14.8
		199,353	▲ 44.8	117,571	10.5
R01	664,975	300,350	114.7	264,232	15.8
		233,476	20.4	133,959	13.9
過去5年間平均	512,687	220,960	16.8	248,678	0.1
		337,993	▲ 6.6	115,448	1.7

# 5 市町村性質別歳出決算分析表 住民一人当た

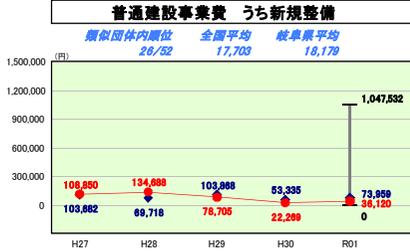
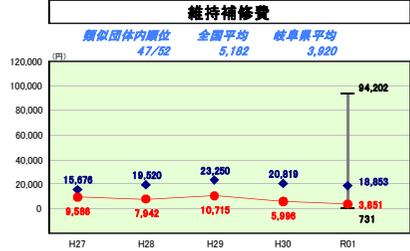
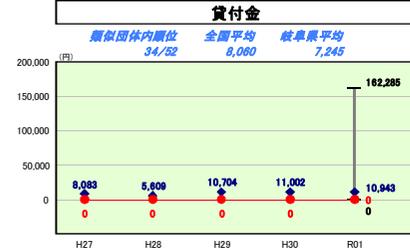
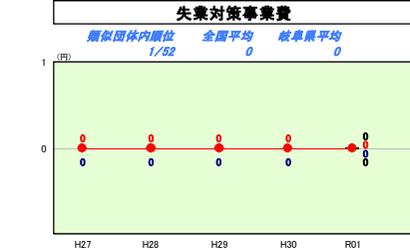
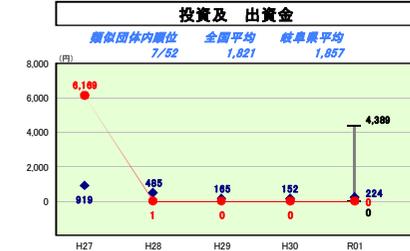
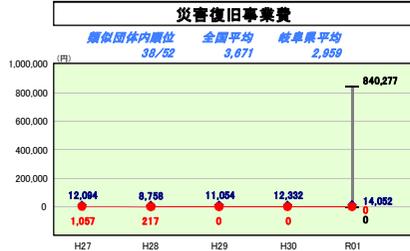
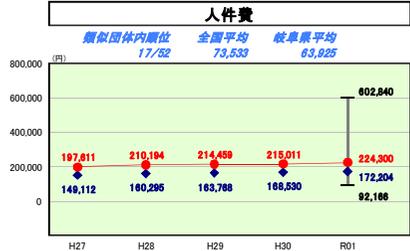
令和元年度

岐阜県東白川村

人口	2,214 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,196 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	87.09 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0 %
歳入総額	3,147,679 千円	将来負担比率	61.3 %
歳出総額	2,816,728 千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	321,714 千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	1,459,981 千円		
地方債残高	2,994,580 千円		



※ 市町村類型と、人口および産業構造等に 全国 市町村 35 に分類した介 であ、当該団体と同じ に属す 団体 類似団体と言う。  
 ※ 人口について、各調査対象年度 1月1日現在 住民基本台帳に登録さ ている 人口に基づいてい。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均、令和元年度決算 状況であ。 た類似団体が存在しない場合、類似団体内順位 表示しない。



## 性質別歳出 分析圖

本村 人口規模、類似団体 中で少ない方であ、 が働かず、住民1人当た 経費について、全体で1,272,234円と非効率にな る 傾向が 強い状況となってい。特に人件費と繰出金が高いが、人件費について、地方創生事業等、地域活性化 た人新たな事業展開に対応す た人、人員 充実 図った介 であ。人口対策など政策的業務について、人員体制充実させていきたいと考えてい。 た、繰出金について、直営で行ってい 国保診療所事業 簡易水道施設 施設維持管理費 元利償還金 繰出金が必要となってい た人であ。

# 6 市町村目的別歳出決算分析表 住民一人当た

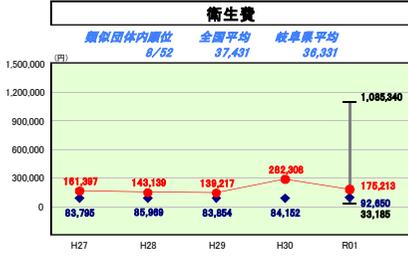
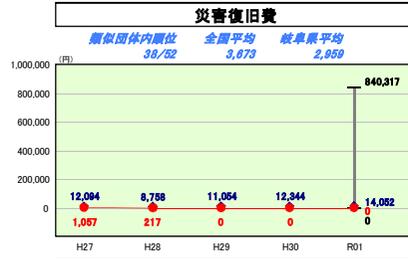
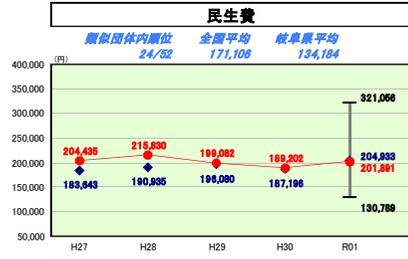
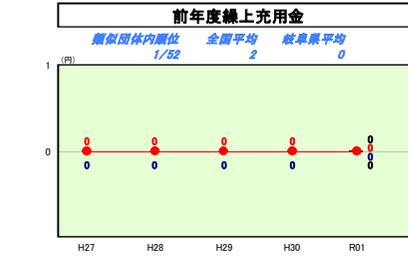
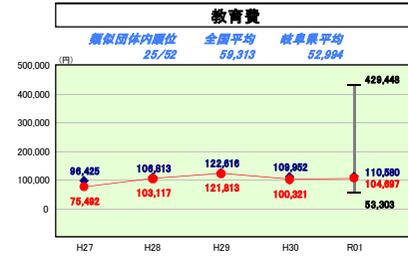
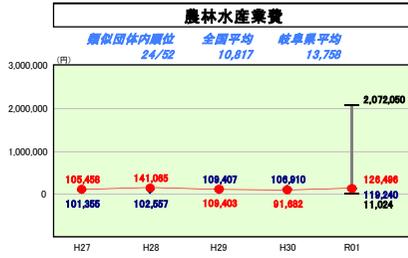
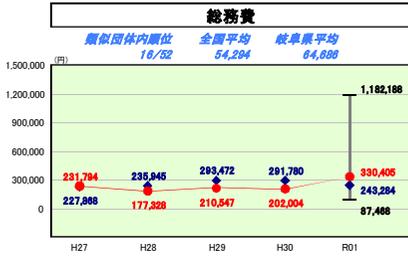
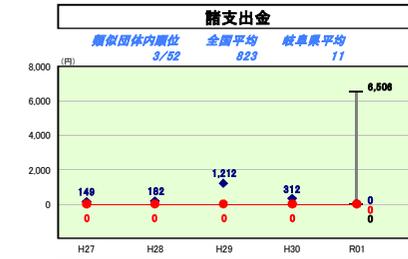
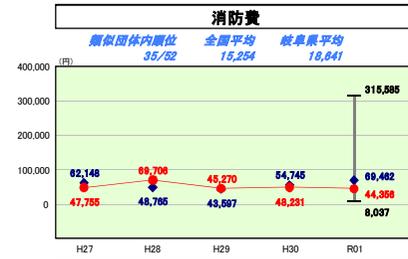
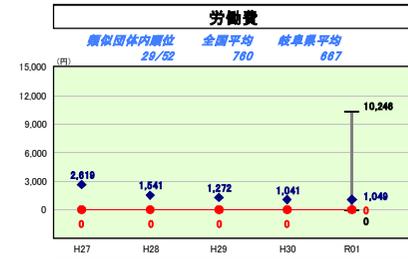
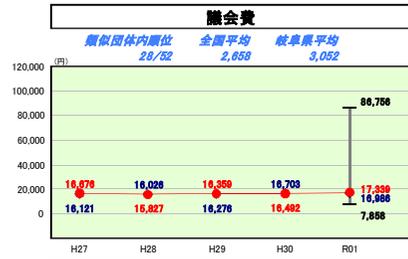
令和元年度

岐阜県東白川村

人口	2,214 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,196 人 (R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	87.09 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0 %
歳入総額	3,147,679 千円	特定負担比率	61.3 %
歳出総額	2,816,728 千円	市町村別型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	321,714 千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	1,459,981 千円		
地方債現在高	2,994,580 千円		



※ 市町村類型と、人口および産業構造等に 全国 市町村 35 に分類した介であ。当該団体と同じ に属す 団体 類似団体と言う。  
 ※ 人口について、各調査対象年度 1月1日現在 住民基本台帳に登録さ ている 人口に基づいてい。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均、令和元年度決算 状況であ。た類似団体が存在しない場合、類似団体内順位 表示しない。



## 目的別歳出 分析欄

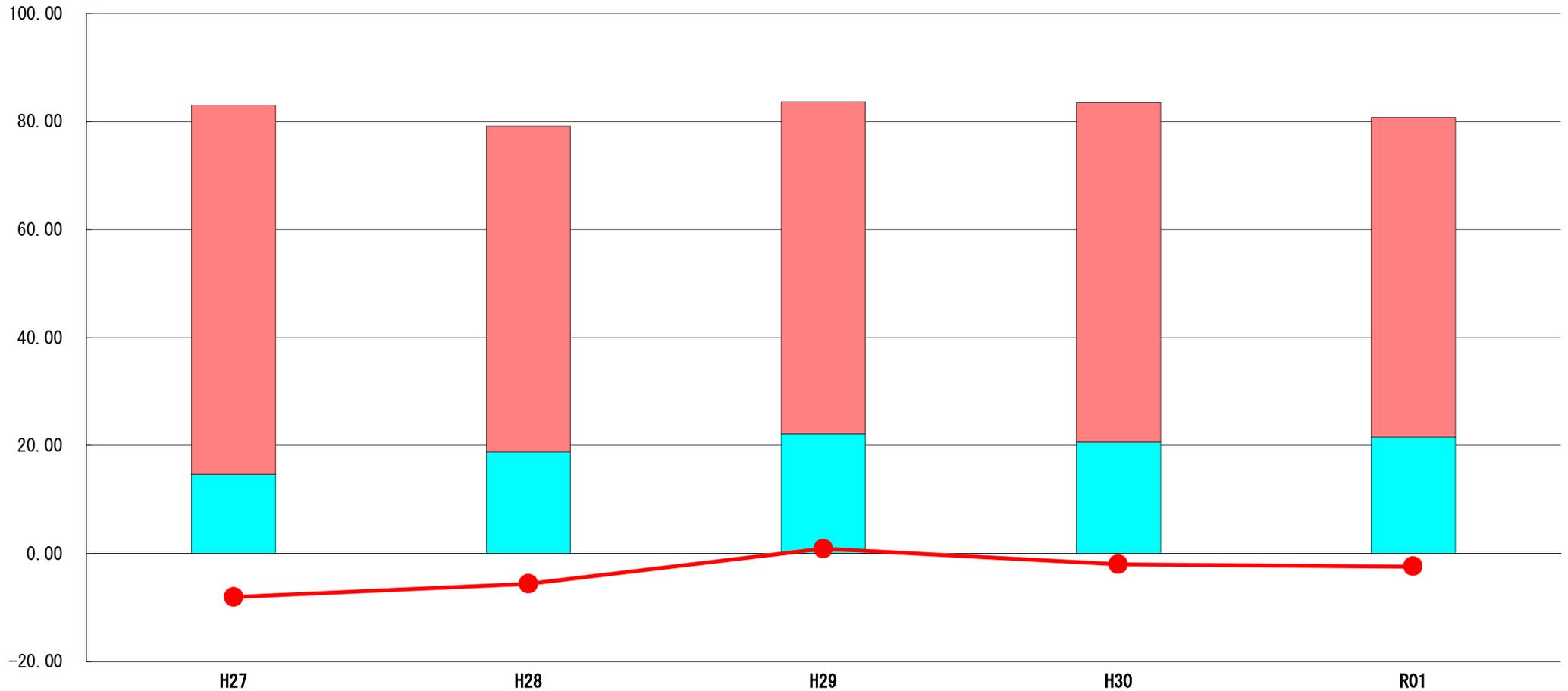
本村 人口規模、類似団体 中で少ない方であ、 が働かず、住民1人当た 経費について、非効率にな ざ 得ない状況となってい。特に衛生費において、類似団体 上回 状況であ が、保健衛生部門で国保診療所会計 繰入金 影響が考え。た、商工費にお いて介、類似団体 上回ってい が、経済力が弱い過疎地域において 経済 活性化について、行政主導型で取 組む必要があ たてであ。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

岐阜県東白川村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		68.34	60.35	61.46	62.83	59.19
 実質収支額		14.70	18.82	22.21	20.71	21.59
 実質単年度収支		▲ 8.01	▲ 5.59	0.91	▲ 1.97	▲ 2.35

## 分析欄

H24までは、実質収支額、財政調整基金残額とも、年々増加する傾向にあった。10年度ほど前から積立を続けてきた財政調整基金であったが、地方創生や地域活性化に向けて投資する時という位置づけから、H27から基金を繰り入れ各種施策を行った。

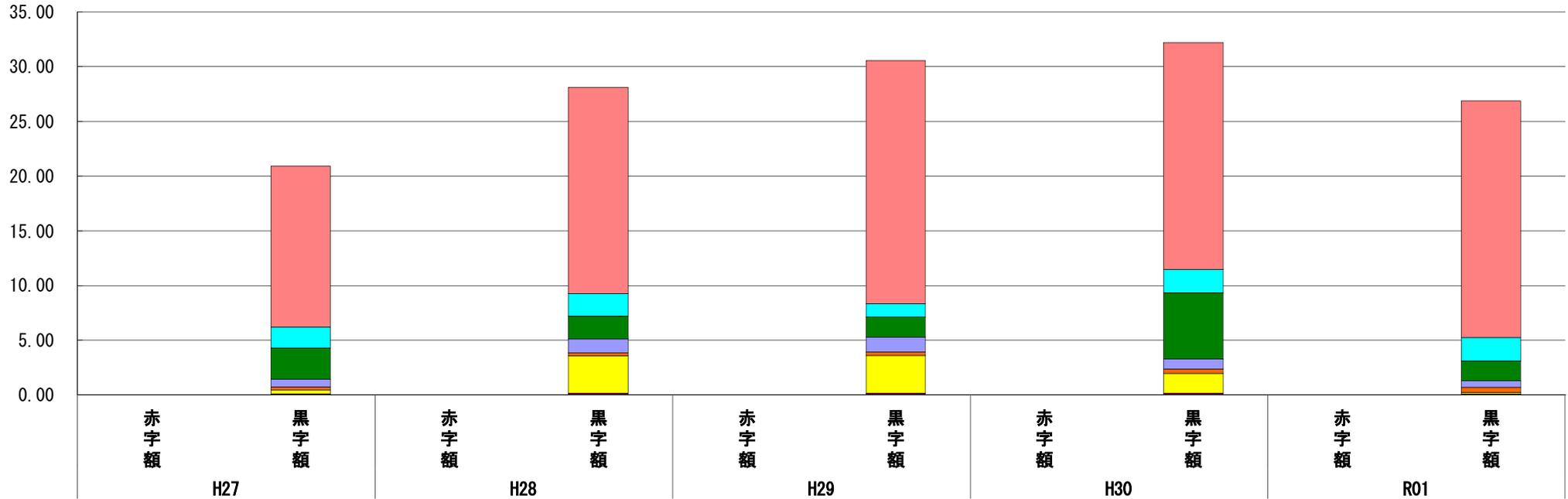
今後、人口対策を重点にメリハリのある事業推進を図りながら、適正な財政運営を行うよう努力していく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

岐阜県東白川村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		14.70	18.81	22.21	20.70	21.59
介護保険特別会計		1.88	2.06	1.22	2.14	2.15
国保診療所特別会計		2.89	2.09	1.84	6.05	1.81
簡易水道特別会計		0.68	1.24	1.34	0.90	0.60
後期高齢者医療特別会計		0.27	0.31	0.36	0.42	0.46
国民健康保険特別会計		0.36	3.39	3.45	1.81	0.13
下水道特別会計		0.11	0.16	0.14	0.16	0.10
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

R01において、一般会計の実質黒字比率は、21.59%となった。H28から増加しているが、これは、地域活性化のための各種施策を行った結果である。

総体的には、一般会計及び特別会計を含めた連結実質赤字比率においても、ある程度の黒字を確保しており概ね健全であると判断している。

しかし、今後は、多くの固定資産を保有している簡易水道特別会計や下水道会計で施設の老朽化に伴う経費が増大すると予測されるため、中長期における総合的な行財政計画の管理が必要と考えている。

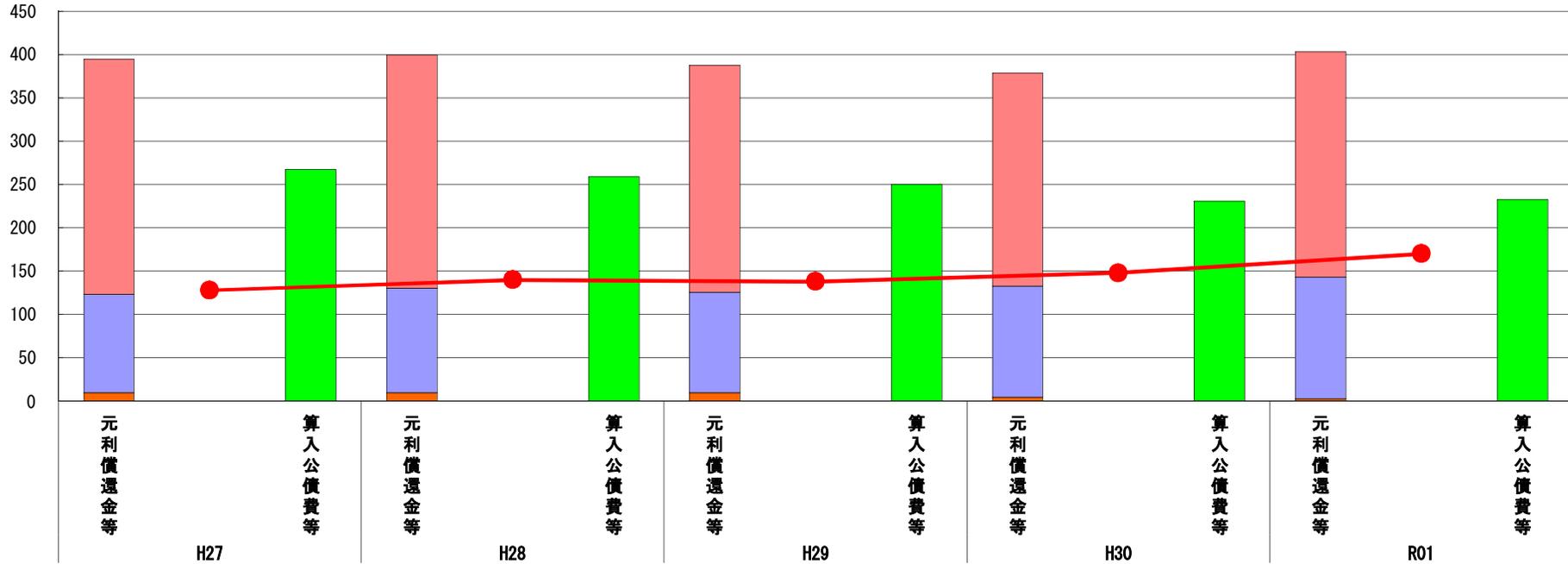
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

岐阜県東白川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		272	269	262	246	260
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		113	120	116	128	140
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	10	10	5	3
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		267	259	250	231	233
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		128	140	138	148	170

**分析欄**

元利償還金等に対し、補てんされる算入公債費等は、2分の1以上となっている。この主な要因は、過疎地域指定団体に借入が認められる過疎対策事業債など、交付税措置のある有利な起債を中心に発行してきた結果である。今後も、有利な起債発行に努め、比率の改善を図る。

なお、「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」は、H28-H29と減少したが、今後は簡易水道設備の主要機器が更新時期を迎え新たな借入れが予定されているに加え、既発債の償還年限が30年と長いこと、この項目での改善は当面見込めない。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

該当無し

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

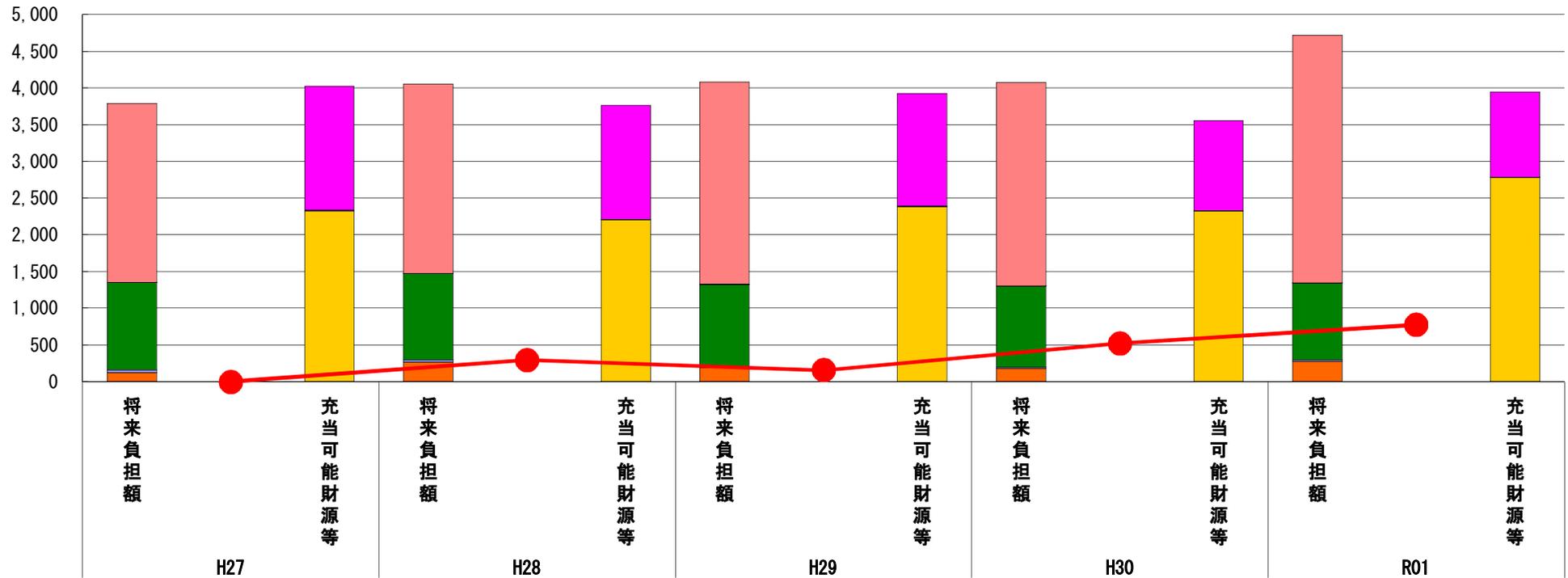
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

岐阜県東白川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,435	2,582	2,754	2,775	3,378
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	1	1	1	1
	公営企業債等繰入見込額		1,191	1,177	1,119	1,102	1,046
	組合等負担等見込額		36	27	19	19	25
	退職手当負担見込額		126	267	187	179	271
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,684	1,552	1,535	1,229	1,161
	充当可能特定歳入		19	13	10	7	4
	基準財政需要額算入見込額		2,319	2,198	2,380	2,323	2,782
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 232	291	156	518	774

## 分析欄

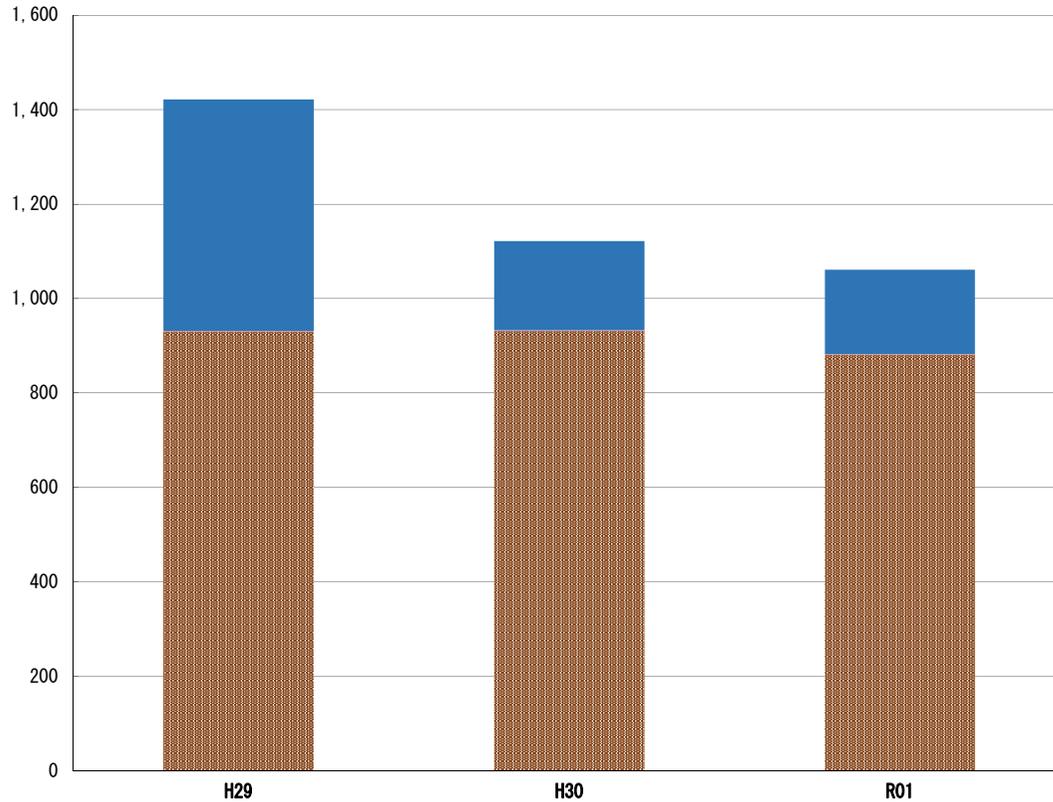
将来負担額(A)は、起債発行抑制などの措置により年々減少してきたもののH28から増加している。これは元金償還額より借入金が上回ったことによるが、今後は、有利な起債は有効に活用しながら、計画的な財政運営が必要である。

充当可能財源については、財政調整基金を標準財政規模の2分の1相当額まで増額を図ってきたため、将来負担額は年々減少してきて、H26から、将来負担額はなくなったが、H28年に入り、地方債の起債発行額の増加により、充当可能財源等も減少した関係で再び将来負担額が発生した。なお、基金については、財政調整基金のほか、今後の施設更新の財源として、積極的に積立を行ってきたが、医療整備ゾーン整備事業を目的とした社会福祉医療施設等整備基金を取り崩しをした結果、H30に大きく減少している。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		931	932	882
減債基金		1	1	1
其他特定目的基金		490	189	178
地域福祉基金		122	122	122
ふるさと思いやり基金		56	55	26
社会福祉施設整備基金		5	5	15
農用地等保全対策基金				8
ふるさと農村活性化対策基金		6	6	6
基金残高合計		1,422	1,122	1,061

令和元年度

岐阜県東白川村

## 基金全体

(増減理由)

基金全体は昨年度と比較して、減少している。大きな要因は、財政調整基金とふるさと納税による村づくりを目的としたふるさと思いやり基金を取り崩したことによる。

(今後の方針)

財政調整基金及び減債基金、その他特定目的基金について、中長期的な視点から計画的な財政運営と適切な基金運用を行う。

## 財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金は利子分を積み立て、必要額として50,000千円を取り崩した。

(今後の方針)

急を要する経費の歳出に備えるため、今後、決算剰余金が発生した場合には積み立てを行いつつ、計画的な財政運営による財政調整基金の適正な管理を行う。

## 減債基金

(増減理由)

減債基金は利子分を積み立て、取り崩しがないため大きな変動がない状態である。

(今後の方針)

今後、村債の償還の増加に備えるために、適切な基金運用を行う必要がある。

## 其他特定目的基金

(基金の用途)

地域福祉の促進を目的とした社会福祉基金の比率が高くなっている。次に、社会福祉施設の整備を目的とした社会福祉施設整備基金、ふるさと納税による村づくりを目的としたふるさと思いやり基金、集落共同活動の強化を目的とした農用地等保全対策基金とふるさと農村活性化対策基金の5つの基金で其他特定目的基金のほぼ全体を占める。

(増減理由)

前年度と比較してふるさと思いやり基金が減少したが、ふるさと納税制度のルール厳格化により前年度より寄付額が減少し積み立てが減少したためである。

(今後の方針)

ふるさと思いやり基金や地域福祉基金、社会福祉施設整備基金などのその他の基金については、計画的に積み立てや取り崩しを行う。

# 12 市町村公会計指標分析 財政指標組合せ分析表

令和元年度

岐阜県東白川村

人口	2,214	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,196	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	87.09	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	3,147,679	千円	将来負担比率	61.3	%
歳出総額	2,816,728	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	321,714	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	1,489,981	千円			
地方債現在高	2,994,580	千円			



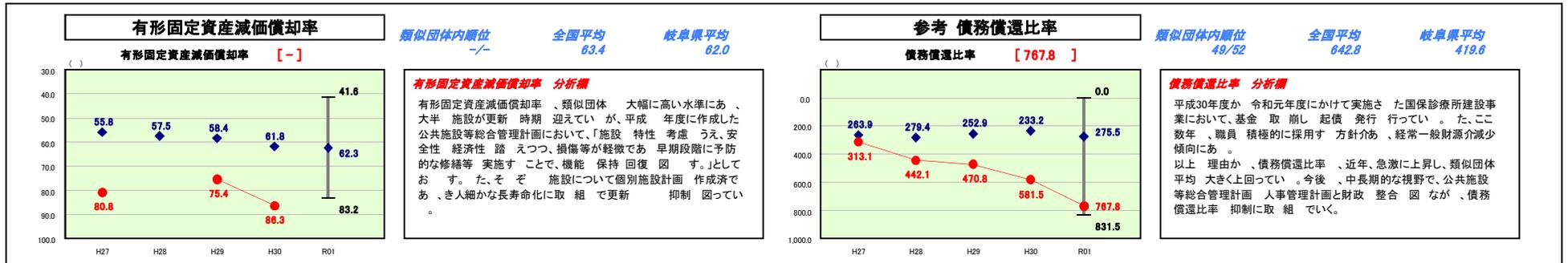
※ 市町村類型と、人口および産業構造等に 全国市町村 35 に分類した介であ。当該団体と同じ に属す 団体 類似団体と言う。

※ 人口について、各調査対象年度 1月1日現在 住民基本台帳に登録さ ている 人口に基づいてい。

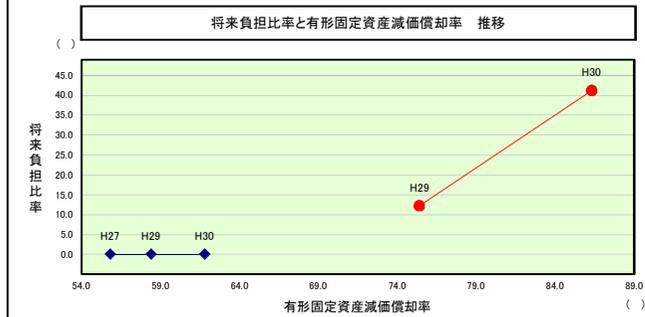
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均、令和元年度決算 状況であ。 た類似団体が存在しない場合、類似団体内順位 表示しない。

※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前 団体毎 決算に基づく健全化判断比率等 算出していない団体について、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率 表記しない。

※ 類似団体関連 数値、各年度 調査で回答 あった団体に関す 介。



## 将来負担比率及 有形固定資産減価償却率 組合せに 分析



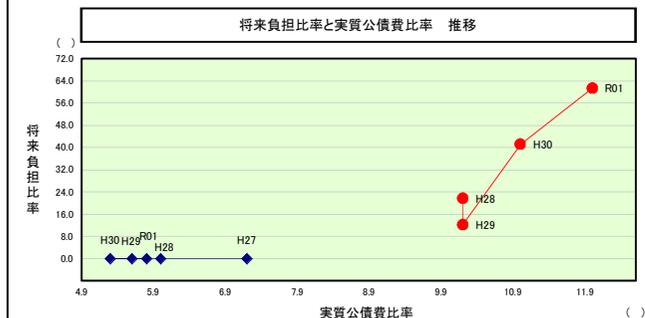
### 分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率と介、類似団体 大幅に上回っている。た、将来負担比率、上昇してい が、こ、国保診療所 建設に伴い、基金 取 崩し 行ったことが影響してい。こ 施設整備 令和元年度介影響 受け、比率 上昇す 見込 であ。た、有形固定資産減価償却率介上昇してお、施設 老朽化に 維持管理 介増加す ことが予想さ が、公共施設等 総合管理計画に基づき適正な維持管理 行うことで、維持管理 抑制す こととしてい。

### (参考)

	H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-		12.2	41.2
	有形固定資産減価償却率	80.8		75.4	86.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0		0.0	
	有形固定資産減価償却率	55.8		58.4	61.8

## 将来負担比率及 実質公債費比率 組合せに 分析



### 分析欄

将来負担比率、実質公債費比率と介、類似団体 大幅に上回っている。こ、第五次総合計画に基づき、積極的に 資産、事業用資産 整備 行ったきた結果であ。今後、令和 年かす 第六次総合計画において、整備さ た資産 有効な活用に重点 置いて計画 策定 行ってお、 利いた行政運営 行う うに努ん。

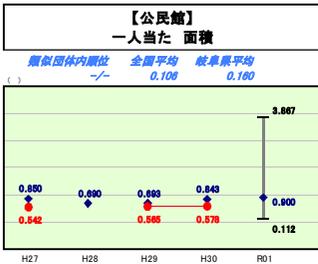
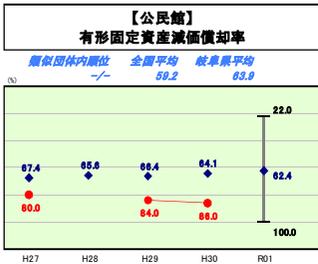
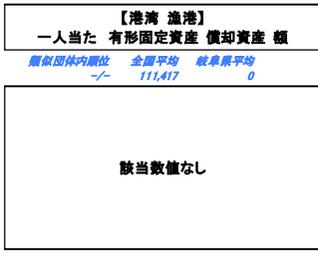
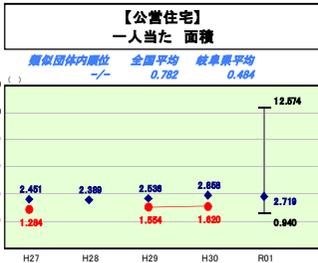
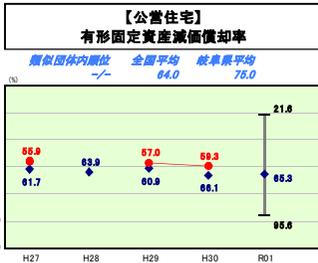
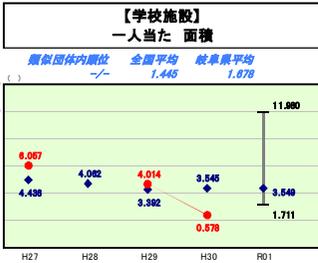
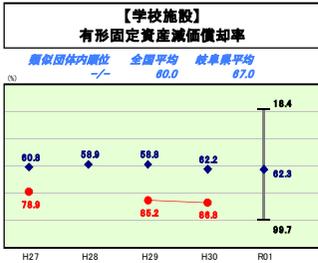
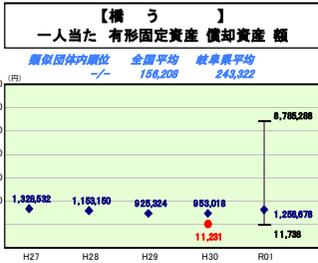
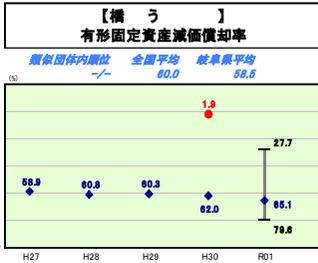
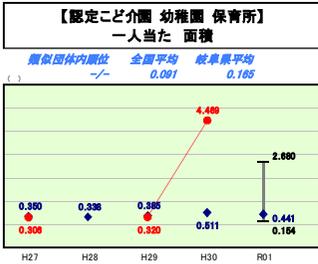
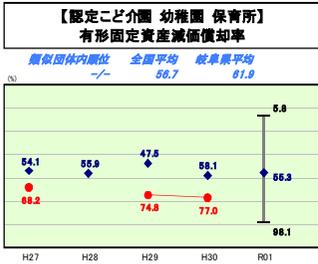
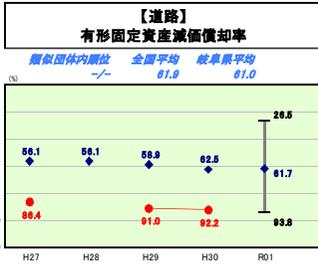
### (参考)

	H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	21.8	12.2	41.2
	実質公債費比率	10.3	10.2	10.2	11.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.2	6.0	5.6	5.3

人口	2,214人(02.11現在)	実業比率	-%
うち日本人	2,196人(02.11現在)	通商実業比率	-%
面積	87.09k㎡	実業公債比率	12.0%
農入総額	3,147,670千円	将来負担比率	61.3%
農出総額	2,816,728千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実業収支	321,714千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	1,489,981千円		
地方債残高	2,994,690千円		



※ 市町村類型と、人口および産業構造等に全国市町村35に分類した上で、当該団体と同じに属する団体類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均、令和元年度決算状況である。た類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連数値、各年度調査で回答があった団体に関する。



**施設情報 分析欄**  
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、保育所、学校施設、公民館である。学校施設については、小学校校舎の対規模改修が完了しており、今後、児童数減少に伴う施設あり方検討していく時期にきている。中学校で、体育館の老朽化が著しいため、現在、大規模改修を行うため、実施設計を行っている。その他施設については、総合管理計画に基づき、施設特性を考慮し、安全性、経済性を踏まえつつ、損傷等が軽微である早期段階に予防的な修繕等を実施することで、機能保持を図っている。

(13)-2市町村施設類型別

情報分析表②

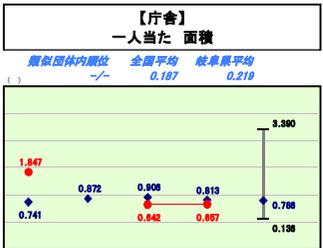
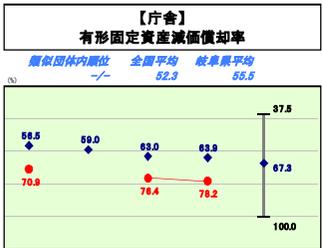
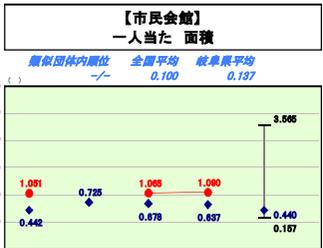
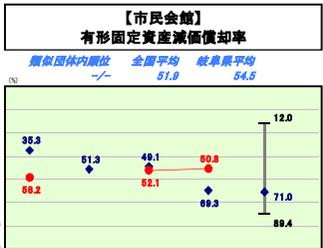
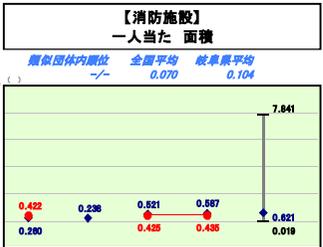
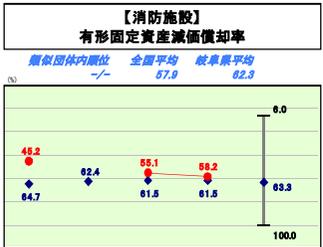
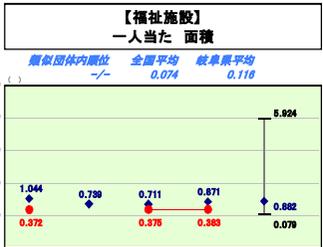
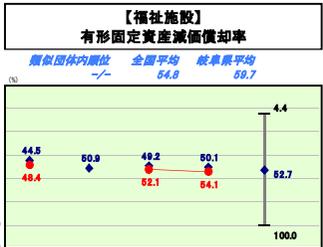
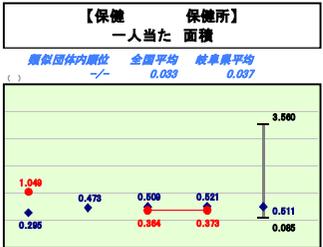
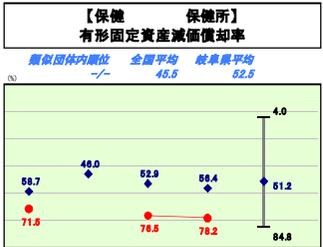
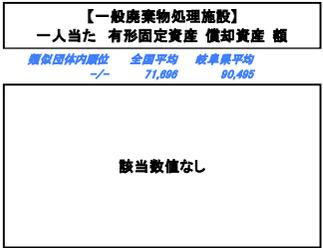
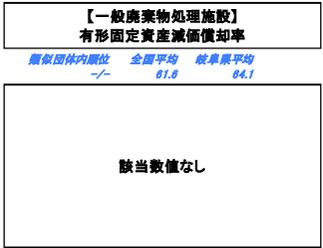
令和元年度

岐阜県東白川村

人口	2,214人(02.1.1現在)	実収率	-%
うち日本人	2,196人(02.1.1現在)	通商実収率	12.0%
面積	87.09k㎡	実収率	61.3%
農入総額	3,147,670千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
農出総額	2,816,728千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
実収支	321,714千円		
標準財政規模	1,489,981千円		
地方債残存高	2,994,690千円		



※ 市町村類型と、人口および産業構造等に 全国 市町村 35 に分類した介 であ、当該団体と同じ に属す 団体 類似団体と言ふ。  
 ※ 人口について、各調査対象年度 1月1日現在 住民基本台帳に記載さ てい 人口に基づいてい。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均、令和元年度決算 状況であ。 類似団体が存在しない場合、類似団体内順位 表示しない。  
 ※ 類似団体関連 数値、各年度 調査で回答 あった団体に関する 介。



**施設情報 分析欄**  
 類似団体と比較して、有形固定資産減価却率が高くなっている施設、庁舎、保健 であ、同等な比率となってい、福祉施設、市民会館、消防施設であ。消防施設、従来 危機管理 面か、優先的に整備 行ってきてい とこ であ、福祉施設について、第五次総合計画に基づき、高齢者福祉施設 新規に整備 行った。今後 施設管理、そ 他 施設介介入て、総合管理計画に基づき、施設施設性 考慮 うえ、安全性 経済性 踏 えつつ、損傷等が軽微であ 早期段階に予防的な修繕等 実施す ことであ、機能 保持 回復 図。